

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	原則として2020年11月10日までとします。 クローズド期間はありません。	
運用方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託「CCBI China Value Bond Fund」受益証券	中国関連発行体*が発行する人民元建て以外の社債を中心に、人民元建て以外の中国の国債・金融債などに投資することもあります。基本的に米ドル建ての中国債券に投資するとともに、ほぼ同額程度の人民元のノン・デリバラブル・フォワード（NDF）取引（人民元買い/米ドル売り）を行い、実質的に人民元のNDF相場の影響を受けるポジションを作ります。（米ドル建て以外の債券の場合も同様に、原則として人民元買いのNDF取引を行います。） （※）中国関連発行体とは、中国本土にある企業または中国本土と関わりが深い企業（詳しくは「＜参考情報＞投資対象ファンドの概要」をご参照ください）をいいます。
	証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券	わが国の短期社債および短期金融商品等に投資します。
主な投資制限	①投資信託証券、短期社債等およびコモディアル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への実質投資割合に制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。	
分配方針	第1期から第3期までは分配を行わず、第4期以降、毎決算期末（毎月10日）。ただし該当日が休日の場合は翌営業日）に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、安定分配を継続的に行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

中国人民元マネジメント 債券ファンド（毎月決算型）

運用報告書

第6期（決算日	2011年6月10日）
第7期（決算日	2011年7月11日）
第8期（決算日	2011年8月10日）
第9期（決算日	2011年9月12日）
第10期（決算日	2011年10月11日）
第11期（決算日	2011年11月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「中国人民元マネジメント債券ファンド（毎月決算型）」は去る2011年11月10日に第11期の決算を行いました。ここに第6期～第11期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		投資信託 証券 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第1作成期	(設定日) 2010年11月29日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 1,667
	1期(2011年1月11日)	9,851	—	△ 1.5	9,886	△ 1.1	95.3	0.9	1,697
	2期(2011年2月10日)	9,726	—	△ 1.3	9,765	△ 1.2	96.1	0.6	1,711
	3期(2011年3月10日)	9,767	—	0.4	9,903	1.4	95.5	0.6	1,720
	4期(2011年4月11日)	10,103	20	3.6	10,226	3.3	97.3	0.6	1,752
	5期(2011年5月10日)	9,636	20	△ 4.4	9,805	△ 4.1	97.2	0.6	1,601
第2作成期	6期(2011年6月10日)	9,352	20	△ 2.7	9,842	0.4	98.5	0.7	1,408
	7期(2011年7月11日)	9,465	35	1.6	9,900	0.6	96.5	0.8	1,307
	8期(2011年8月10日)	9,079	35	△ 3.7	9,559	△ 3.4	96.1	0.8	1,216
	9期(2011年9月12日)	8,995	35	△ 0.5	9,559	0.0	96.9	0.9	1,145
	10期(2011年10月11日)	7,648	35	△ 14.6	8,763	△ 8.3	94.8	1.1	926
	11期(2011年11月10日)	8,519	35	11.8	9,446	7.8	95.8	1.0	965

- (注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
(注2) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注4) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。
(注5) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注6) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注7) 純資産総額は単位未満を切り捨てて、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注8) 参考指数はクレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(円換算ベース)です。
(注9) 参考指数(クレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(円換算ベース))は、クレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(米ドル建て)をもとに委託者が独自に算出したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		投資信託 証券 組入比率	債券 組入比率
			騰落率		騰落率		
第6期	(期首)2011年5月10日	円 9,636	% —	9,805	% —	% 97.2	% 0.6
	5月末	9,676	0.4	9,914	1.1	97.0	0.7
	(期末)2011年6月10日	9,372	△ 2.7	9,842	0.4	98.5	0.7
第7期	(期首)2011年6月10日	9,352	—	9,842	—	98.5	0.7
	6月末	9,414	0.7	9,829	△ 0.1	94.7	0.9
	(期末)2011年7月11日	9,500	1.6	9,900	0.6	96.5	0.8
第8期	(期首)2011年7月11日	9,465	—	9,900	—	96.5	0.8
	7月末	9,207	△ 2.7	9,617	△ 2.9	98.5	0.8
	(期末)2011年8月10日	9,114	△ 3.7	9,559	△ 3.4	96.1	0.8
第9期	(期首)2011年8月10日	9,079	—	9,559	—	96.1	0.8
	8月末	8,848	△ 2.5	9,374	△ 1.9	96.7	0.9
	(期末)2011年9月12日	9,030	△ 0.5	9,559	0.0	96.9	0.9
第10期	(期首)2011年9月12日	8,995	—	9,559	—	96.9	0.9
	9月末	8,139	△ 9.5	8,982	△ 6.0	96.9	1.2
	(期末)2011年10月11日	7,683	△ 14.6	8,763	△ 8.3	94.8	1.1
第11期	(期首)2011年10月11日	7,648	—	8,763	—	94.8	1.1
	10月末	8,496	11.1	9,405	7.3	97.6	1.0
	(期末)2011年11月10日	8,554	11.8	9,446	7.8	95.8	1.0

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比で表示しています。

(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

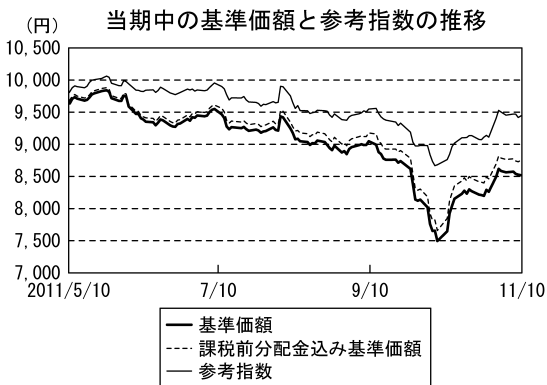
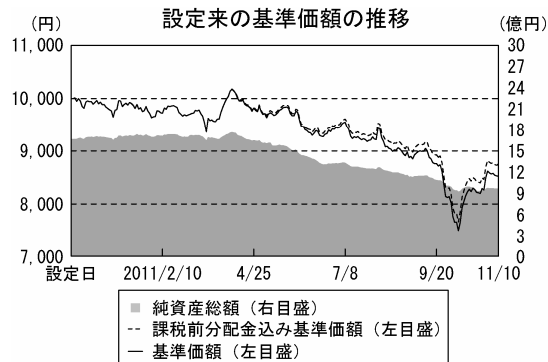
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数はクレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(円換算ベース)です。

(注7) 参考指数(クレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(円換算ベース))は、クレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(米ドル建て)をもとに委託者が独自に算出したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

■ 当作成期の運用経過（第6期：2011年5月11日～第11期：2011年11月10日）



参考指数は、クレディ・スイス・アジア・ボンド・コーポレート・トータル・リターン・インデックス(米ドル建て)をもとに委託者が独自に算出したもので当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。なお、基準価額への反映を考慮し、営業日前日の指数を営業日当日のT T Mレート(三菱東京U F J銀行の対顧客電信売買相場仲値)により円換算しています。

基準価額の推移

(単位：円)

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第6期	2011年5月10日	2011年5月25日	2011年6月10日	2011年6月10日
	9,636	9,841	9,372	9,372
第7期	2011年6月10日	2011年7月8日	2011年6月22日	2011年7月11日
	9,352	9,551	9,272	9,500
第8期	2011年7月11日	2011年7月11日	2011年8月10日	2011年8月10日
	9,465	9,465	9,114	9,114
第9期	2011年8月10日	2011年8月11日	2011年8月31日	2011年9月12日
	9,079	9,085	8,848	9,030
第10期	2011年9月12日	2011年9月12日	2011年10月7日	2011年10月11日
	8,995	8,995	7,495	7,683
第11期	2011年10月11日	2011年11月1日	2011年10月11日	2011年11月10日
	7,648	8,618	7,648	8,554

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込みです。

【基準価額の推移】

基準価額(期中分配金を除く)は第6期期首9,636円、第11期期末は8,519円となりました。期間中の課税前分配金(総額195円)を各決算期末に再投資した基準価額の期間騰落率は、▲9.61%となりました。

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、主として、中国の債券等を主要投資対象とするケイマン籍の米ドル建て外国投資信託受益証券「CCBI China Value Bond Fund」(以下、「投資先ファンド」といいます)と、わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資する証券投資信託「S I M ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として「投資先ファンド」への投資割合を高位に保つことをめざしています。当作成期は、この基本方針に従って中国の債券等を高位に保つ投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために「S I M ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を一部組入れた運用を行いました。

当作成期のアジア債券市場は、欧州債務危機問題の影響を受け9月まで軟調に推移しました。しかし、欧州首脳会議で債務危機に関する包括的な対策案の詳細が発表された後、アジアの債券市場は当作成期初を若干下回る水準にまで回復しました。為替相場は、人民元は対米ドルで2.37%程度上昇しました。1米ドル=6.3400円の史上最高値をつけた後、2011年11月9日現在で1米ドル=6.3405となりましたが、ドル円で3.05%程度円高に推移したことは基準価額にはマイナスに寄与しました。

【収益分配金】

収益分配金につきましては、「投資先ファンド」からの分配金を中心とした分配原資の中から基準価額水準等を勘案し分配を行いました。各期の課税前分配金額は1万口当たり第6期20円、第7期～第11期35円としました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

【当ファンドの今後の運用方針】

中国経済は堅調であるものの、欧州債務危機の影響は世界中に及んでおり、問題の解決には時間を要することが予測されています。中国債券市場に関しても、引き続き価格変動が大きな状態が続き、投資家はリスク回避的になることが予測されますが、市場の調整は投資の好機となると見えています。

当ファンドでは引き続き市場動向に注視し、「投資先ファンド」への投資を通じ中国の債券等を高位に組入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために「S I M ショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行っていく方針です。

以下、当ファンドの主な投資対象である「投資先ファンド」と「SIM ショートターム・マザー・ファンド」について、運用状況や投資方針についてご説明します。

投資先ファンド CCBI China Value Bond Fund

【基準価額の推移】

投資先ファンドの基準価額（分配金再投資）は、6.47%（※）の下落となりました。

（※）当作成期に該当する期間は2011年5月10日～2011年11月9日となっています。

【市況環境】

中国の債券市場を含むアジア債券市場は、投資家の市場に対する懸念から引き続きリスク回避の動きとなり弱含みしました。債券の発行市場は、2011年第2四半期以降活気のない状態となりました。世界の市場では2011年8月5日スタンダード&プアーズ（S&P）が米国債の格付けをAAAからAA+に下げました。欧州ではギリシャの債務懸念や、欧州金融機関の支払い能力に対する懸念も高まりました。中国では、調査会社マディーウォーターズが総合林業会社サイノ・フォレストについて、決算報告書に粉飾操作が行われている可能性を指摘したことで、6月に中国の高利回り社債市場はパニックの売りに見舞われ、中国の民間企業についての投資家心理が悪化しました。10月後半には中国銀行監督管理委員会が信託会社に対し、資金調達懸念の高まっている不動産開発業者のひとつであるグリーンタウン・チャイナの保有比率の報告を命じるとの報道がなされました。また、中国の景気のハードランディングに関する懸念についても繰り返し報道されました。

中国経済は堅調で、2011年10月の小売売上高は前年同月比+17.2%、消費者物価指数は前年同月比+5.5%となりました。インフレ圧力がかかる見通しがあることから、中国政府は引き続き金融引き締めスタンスを維持しました。中国人民銀行は預金準備率を当作成期中に二度にわたり（2011年5月18日、2011年6月20日）0.5%ずつ上げました。大手の銀行の預金準備率は21.5%、中小規模の銀行の預金準備率は19.5%となっています。国内の資金調達については依然として厳しい状況にあり、1年物の上海銀行間取引金利は2011年5月10日の4.8511%から2011年11月9日には5.2528%まで上昇しています。

【基準価額の変動要因】

当作成期の基準価額は、以下の要因で変動しました。

（上昇要因）

- ・当作成期首から2011年9月の前半までは欧州債務懸念や中国の景気のハードランディングの懸念がある中、中国債券市場は堅調に推移したこと。
- ・2011年10月初旬から当作成期末にかけて、ギリシャの債務懸念問題に対する包括案が出されたことと、中国の経済が堅調であったことから中国債券市場が反発したこと。

（下落要因）

- ・2011年9月の中旬から10月の初旬にかけて、ギリシャの債務問題や欧州金融機関の資金繰りに関する懸念が高まり、投資家がリスク回避姿勢をとったことで中国債券市場が大幅に下落したこと。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

建銀国際アセットでは市場見通しに関して慎重に見ており、投資先ファンドではリスク回避のため、高利回り社債の投資比率を減らし、短期の高格付け社債への投資を行っています。欧州の金融市場の問題は解決までに時間を要し、投資家はリスク回避の傾向にあることから、再度レバレッジの解消により市場が下落する可能性があると考えています。しかしながら、これは中国の債券が割安になる良い機会でもあります。

世界の市場は引き続き欧州の動向に注視しており、ポルトガル・イタリア・ギリシャ・スペインなどの国からネガティブなニュースが出るのが予測されています。建銀国際アセットでは引き続き市場の価格変動は大きく、投資家のリスク回避の動きは続き、市場での資金調達は難航すると考えています。中国政府は、国内の債務問題についての的確な政策の実施を求められています。

建銀国際アセットでは、発行・調達の両市場において、新たな投資機会となるような市場転換の兆候を逃さないよう引き続き市場動向に注視して運用を行います。

基準価額は第6期期首10,168円、第11期期末10,173円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、0.12%程度の水準で始まりましたが、期首より日本銀行による潤沢な資金供給を背景に徐々に低下しました。更に、日銀が追加金融緩和策を実施し6月には一時的に0.10%を割り込む水準まで低下しましたが、その後もリスク回避的な動きに支えられ、概ね0.10%~0.11%程度の狭いレンジで安定的に推移し、期末時点では0.10%台半ばとなりました。

【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券を組み入れ、利子収入等の確保を図りました。当ファンドでは3ヶ月物の国庫短期証券に投資し、償還まで保有するスタンスで運用を行っており、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

欧州における債務問題や金融不安、各国の景気先行きに対する懸念などから、金融市場では不安定な状態が続いており、リスク回避的な動きが見られます。また、タイの洪水被害や円高といった問題も、日本の産業界には大きな痛手となっています。世界経済の下振れリスクが高まる中、日本経済の安定化に向けて日本銀行は金融緩和策を維持し、金融市場へ資金供給を続けるものと思われれます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月物を中心に投資し、安定した収益の確保を目指していく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	第6期～第11期
(a) 信託報酬	47円
(投信会社)	(19)
(販売会社)	(27)
(受託銀行)	(1)
(b) 保管費用等	4
合 計	51

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信託報酬=平均基準価額×信託報酬率
 (b) 保管費用等は、金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■売買及び取引の状況(2011年5月11日から2011年11月10日まで)

(1) 投資信託受益証券

ファ ン ド 名			第6期～第11期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	米 国	CCBI China Value Bond Fund	千口	千ドル	千口	千ドル
			—	—	62	5,900

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

期中における売買及び取引はありません。

■主要な売買銘柄(2011年5月11日から2011年11月10日まで)

(1) S I M ショートターム・マザー・ファンドにおける公社債の売買

第6期～第11期				
買 付			売 付	
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額
	千円			千円
第206回国庫短期証券	479,886			
第228回国庫短期証券	479,876			
第204回国庫短期証券	219,949			
第226回国庫短期証券	219,939			
第218回国庫短期証券	199,953			—
第196回国庫短期証券	199,948			
第219回国庫短期証券	159,963			
第197回国庫短期証券	159,960			

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券

第6期～第11期					
買 付			売 付		
ファンド名	口 数	金 額	ファンド名	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
—	—	—	CCBI China Value Bond Fund	62	466,297

(注1) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■利害関係人との取引状況等(2011年5月11日から2011年11月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年11月10日現在)

(1)投資信託受益証券残高

ファンド名	前作成期末(第5期)	当作成期末(第11期)			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千ドル	千円	%
CCBI China Value Bond Fund	192	129	11,871	924,205	95.8
合計	192	129	11,871	924,205	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(2)親投資信託受益証券残高

ファンド名	前作成期末(第5期)	当作成期末(第11期)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SIM ショートターム・マザー・ファンド	9,839	9,839	10,009

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年11月10日現在)

項目	当作成期末(第11期)	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	924,205	95.3
SIM ショートターム・マザー・ファンド	10,009	1.0
コール・ローン等、その他	35,871	3.7
投資信託財産総額	970,085	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注3) 外貨建て資産の投資信託財産総額に対する比率は、CCBI China Value Bond Fundは970,085千円、95.3%、SIM ショートターム・マザー・ファンドは該当ありません。

(注4) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1ドル=77.85円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末 2011年6月10日現在	第7期末 2011年7月11日現在	第8期末 2011年8月10日現在	第9期末 2011年9月12日現在	第10期末 2011年10月11日現在	第11期末 2011年11月10日現在
(A) 資 産	1,424,308,656円	1,334,869,732円	1,227,805,332円	1,152,311,982円	948,665,694円	970,085,253円
コール・ローン等	27,351,878	61,425,164	48,419,033	32,368,119	21,801,768	35,869,653
投資信託受益証券(評価額)	1,386,950,837	1,261,711,356	1,169,378,361	1,109,934,963	878,494,057	924,205,711
SIM ショートターム・マザー・ファンド(評価額)	10,005,904	10,006,888	10,007,872	10,008,856	10,009,840	10,009,840
未 収 入 金	—	1,726,243	—	—	38,360,000	—
未 収 利 息	37	81	66	44	29	49
(B) 負 債	15,770,658	26,995,916	11,188,128	7,032,816	22,159,906	5,005,174
未 払 金	—	1,714,450	—	—	—	—
未払収益分配金	3,012,376	4,836,382	4,689,909	4,456,535	4,239,900	3,964,993
未払解約金	11,314,157	19,170,584	5,331,216	1,379,956	16,978,657	127,704
未払信託報酬	1,350,071	1,180,446	1,075,983	1,096,203	853,363	821,457
その他未払費用	94,054	94,054	91,020	100,122	87,986	91,020
(C) 純資産総額(A-B)	1,408,537,998	1,307,873,816	1,216,617,204	1,145,279,166	926,505,788	965,080,079
元 本	1,506,188,461	1,381,823,672	1,339,974,185	1,273,295,937	1,211,400,143	1,132,855,168
次期繰越損益金	△97,650,463	△73,949,856	△123,356,981	△128,016,771	△284,894,355	△167,775,089
(D) 受益権総口数	1,506,188,461口	1,381,823,672口	1,339,974,185口	1,273,295,937口	1,211,400,143口	1,132,855,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,352円	9,465円	9,079円	8,995円	7,648円	8,519円

(注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 当ファンドの第6期首元本額は1,661,899,336円、第6～11期中追加設定元本額は47,029,637円、第6～11期中一部解約元本額は576,073,805円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、第6期末0.9352円、第7期末0.9465円、第8期末0.9079円、第9期末0.8995円、第10期末0.7648円、第11期末0.8519円です。

■ 損益の状況

項 目	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
	2011/5/11~2011/6/10	2011/6/11~2011/7/11	2011/7/12~2011/8/10	2011/8/11~2011/9/12	2011/9/13~2011/10/11	2011/10/12~2011/11/10
(A) 配 当 等 収 益	25,573,006円	1,695,775円	5,763,042円	7,271,749円	1,129円	743,170円
受 取 配 当 金	25,976,892	1,695,331	5,780,224	7,282,040	—	742,292
受 取 利 息	△ 403,886	444	△ 17,182	△ 10,291	1,129	878
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 64,637,411	19,563,192	△ 51,639,328	△ 12,687,125	△ 158,074,508	102,538,034
売 買 益	1,054,584	20,298,311	2,553,730	7,313,822	3,761,831	107,393,412
売 買 損	△ 65,691,995	△ 735,119	△ 54,193,058	△ 20,000,947	△ 161,836,339	△ 4,855,378
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,444,125	△ 1,274,500	△ 1,167,003	△ 1,196,325	△ 941,349	△ 912,477
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 40,508,530	19,984,467	△ 47,043,289	△ 6,611,701	△ 159,014,728	102,368,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 51,316,143	△ 86,174,440	△ 68,262,409	△ 113,447,251	△ 117,986,525	△ 262,060,275
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,813,414	△ 2,923,501	△ 3,361,374	△ 3,501,284	△ 3,653,202	△ 4,118,548
(配 当 等 相 当 額)	(579,522)	(663,009)	(832,729)	(866,619)	(877,587)	(895,755)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,392,936)	(△ 3,586,510)	(△ 4,194,103)	(△ 4,367,903)	(△ 4,530,789)	(△ 5,014,303)
(G) 計 (D + E + F)	△ 94,638,087	△ 69,113,474	△ 118,667,072	△ 123,560,236	△ 280,654,455	△ 163,810,096
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,012,376	△ 4,836,382	△ 4,689,909	△ 4,456,535	△ 4,239,900	△ 3,964,993
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 97,650,463	△ 73,949,856	△ 123,356,981	△ 128,016,771	△ 284,894,355	△ 167,775,089
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,813,414	△ 2,923,501	△ 3,361,374	△ 3,501,284	△ 3,653,202	△ 4,118,548
(配 当 等 相 当 額)	(579,522)	(663,009)	(832,729)	(866,619)	(877,587)	(895,755)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,392,936)	(△ 3,586,510)	(△ 4,194,103)	(△ 4,367,903)	(△ 4,530,789)	(△ 5,014,303)
分 配 準 備 積 立 金	36,180,964	30,312,395	29,317,132	29,694,881	24,212,407	19,419,446
繰 越 損 益 金	△ 131,018,013	△ 101,338,750	△ 149,312,739	△ 154,210,368	△ 305,453,560	△ 183,075,987

(注 1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注 2) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注 3) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 4) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 5) 分配金の計算過程

第 6 期計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,128,881円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(579,522円)および分配準備積立金(15,064,459円)より分配対象収益は39,772,862円(10,000口当たり264円)であり、うち3,012,376円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第 7 期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,594,070円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(663,009円)および分配準備積立金(33,554,707円)より分配対象収益は35,811,786円(10,000口当たり259円)であり、うち4,836,382円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第 8 期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,596,039円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(832,729円)および分配準備積立金(29,411,002円)より分配対象収益は34,839,770円(10,000口当たり259円)であり、うち4,689,909円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第 9 期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,075,424円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(866,619円)および分配準備積立金(28,075,992円)より分配対象収益は35,018,035円(10,000口当たり275円)であり、うち4,456,535円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第 10 期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(877,587円)および分配準備積立金(28,452,307円)より分配対象収益は29,329,894円(10,000口当たり242円)であり、うち4,239,900円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

第 11 期計算期間末における費用控除後の配当等収益(736,600円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(895,755円)および分配準備積立金(22,647,839円)より分配対象収益は24,280,194円(10,000口当たり214円)であり、うち3,964,993円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金	20円	35円	35円	35円	35円	35円

- ◇分配は原則として決算日(原則、毎月10日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- ◇分配金は普通分配金に課税され、一律10%(所得税7%、地方税3%)となります。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をご選択されている場合、お手持り分配金は、各期末現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

◎ 下記は、S I M ショートターム・マザー・ファンド全体(1,046,681千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

作成期	当作成期末(第11期)							
	区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
		千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券		1,060,000 (1,060,000)	1,059,867 (1,059,867)	99.5 (99.5)	— (—)	— (—)	— (—)	99.5 (99.5)
合計		1,060,000 (1,060,000)	1,059,867 (1,059,867)	99.5 (99.5)	— (—)	— (—)	— (—)	99.5 (99.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)

作成期	当作成期末(第11期)					
	種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		第218回国庫短期証券	—	200,000	199,992	2011/11/28
		第219回国庫短期証券	—	160,000	159,991	2011/12/5
		第226回国庫短期証券	—	220,000	219,965	2012/1/12
		第228回国庫短期証券	—	480,000	479,918	2012/1/16
合計			—	1,060,000	1,059,867	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

S I M ショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第5期

決算日 2011年5月23日

(計算期間：2010年5月25日から2011年5月23日まで)

受益者のみなさまへ

「中国人民元マネジメント債券ファンド(毎月決算型)」が組入れている「S I M ショートターム・マザー・ファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	① 外貨建て資産への投資は行いません。 ② 有価証券先物取引等を行うことができます。 ③ スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率		
(設定日) 2006年6月30日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 10
1期(2007年5月23日)	10,036	0.4	10,038	0.4	99.7	240
2期(2008年5月23日)	10,095	0.6	10,098	0.6	99.3	502
3期(2009年5月25日)	10,143	0.5	10,143	0.4	99.1	1,028
4期(2010年5月24日)	10,157	0.1	10,154	0.1	99.6	1,054
5期(2011年5月23日)	10,169	0.1	10,163	0.1	99.6	1,064

- (注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注3) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
(注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
(注6) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月指数です。
(注7) 国庫短期証券3ヶ月指数は、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

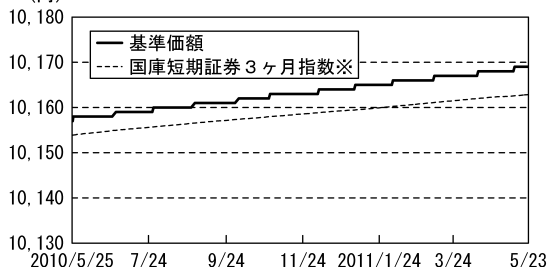
■当期中の基準価額の推移と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2010年5月24日	円 10,157	% —	10,154	% —	% 99.6
5月末	10,158	0.0	10,154	0.0	99.6
6月末	10,159	0.0	10,155	0.0	99.6
7月末	10,160	0.0	10,156	0.0	99.6
8月末	10,161	0.0	10,157	0.0	99.6
9月末	10,161	0.0	10,157	0.0	145.1
10月末	10,163	0.1	10,158	0.0	99.5
11月末	10,163	0.1	10,159	0.0	99.5
12月末	10,164	0.1	10,159	0.1	99.5
2011年1月末	10,165	0.1	10,160	0.1	99.5
2月末	10,166	0.1	10,161	0.1	99.6
3月末	10,167	0.1	10,162	0.1	99.6
4月末	10,168	0.1	10,162	0.1	99.6
(期末) 2011年5月23日	10,169	0.1	10,163	0.1	99.6

- (注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。
(注2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注5) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月指数です。
(注6) 国庫短期証券3ヶ月指数は、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用経過（2010年5月25日～2011年5月23日）

(円) 当作成期中の基準価額と参考指数の推移



※国庫短期証券3ヶ月指数とは、国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は第5期期首10,157円、第5期期末は10,169円となりました。

【市場環境】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは期首から年末にかけて日銀による新型オペレーションの供給拡大や包括的な金融緩和と政策の実施を背景に0.12%程度から0.14%程度で推移しました。その後日銀による潤沢な資金供給を受けて1月に利回りが0.11%程度まで低下する局面もありましたが、その後は根強い投資家需要を背景に0.12%～0.13%程度のレンジで推移しました。3月は東日本大震災を受け、市場には資金調達に対する不安が広がりましたが、日銀の資金供給により、大きな利回り変化は見られず0.12%台の狭いレンジで安定的に推移し、期末時点では0.12%程度となりました。

【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券を組入れ、利子等収入の確保を図りました。

【今後の運用環境の見通し及び運用方針】

日本の景気は東日本大震災により、新興国の需要主導で回復基調にあった輸出の低下や電力供給制限による生産活動への打撃などの影響が出ています。海外では経済の好調な新興国でインフレ抑制のため金融引き締め動きが続くと思われます。このような状況の中、日銀は経済の安定化へ向けて金融緩和と政策を維持するとみられます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月物を中心に投資し、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況(2010年5月25日から2011年5月23日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,018,870	—
			(4,010,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) ()内は償還による減少分です。

■主要な売買銘柄(2010年5月25日から2011年5月23日まで)
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第162回国庫短期証券	479,878		
第183回国庫短期証券	479,871		
第118回国庫短期証券	479,863		
第140回国庫短期証券	479,856		
第182回国庫短期証券	219,944		
第139回国庫短期証券	219,939	—	—
第117回国庫短期証券	219,936		
第161回国庫短期証券	219,923		
第131回国庫短期証券	199,949		
第174回国庫短期証券	199,942		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2010年5月25日から2011年5月23日まで)
当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年5月23日現在)

◎国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,060,000	1,059,901	99.6	—	—	—	99.6
	(1,060,000)	(1,059,901)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)
合 計	1,060,000	1,059,901	99.6	—	—	—	99.6
	(1,060,000)	(1,059,901)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第 1 5 6 回 国 庫 短 期 証 券	—	50,000	49,997	2011/6/10
	第 1 7 4 回 国 庫 短 期 証 券	—	200,000	199,996	2011/5/30
	第 1 7 5 回 国 庫 短 期 証 券	—	110,000	109,996	2011/6/6
	第 1 8 2 回 国 庫 短 期 証 券	—	220,000	219,975	2011/7/4
	第 1 8 3 回 国 庫 短 期 証 券	—	480,000	479,936	2011/7/11
合 計	—	—	1,060,000	1,059,901	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,059,901	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,445	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,064,346	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年5月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,064,346,708円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,444,722
公 社 債 (評 価 額)	1,059,901,980
未 収 利 息	6
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,064,346,708
元 本	1,046,681,652
次 期 繰 越 損 益 金	17,665,056
(C) 受 益 権 総 口 数	1,046,681,652口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,169円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,037,827,453円、期中追加設定元本額は9,839,615円、期中一部解約元本額は985,416円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、エマーシング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)993,296,826円、新生・トロイカ ロシアファンド19,900,786円、中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド19,700,552円、中国人民元マネジメント債券ファンド(毎月決算型)9,839,615円、エマーシング・カレンシー・債券ファンド(1年決算型)3,943,873円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0169円です。

■損益の状況

当期(自2010年5月25日 至2011年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,974円
受 取 利 息	7,974
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,167,570
売 益	1,167,570
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,175,544
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,345,484
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	160,385
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 16,357
(G) 計 (C + D + E + F)	17,665,056
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,665,056

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	CCBI チャイナ・バリュー・ボンド・ファンド (CCBI China Value Bond Fund)	
形態	ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託受益証券（契約型投資信託）	
運用の基本方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	<p>①有価証券</p> <p>中国関連発行体※の人民元建て以外の社債や、人民元建て以外の中国の国債・金融債 ※中国関連発行体とは、主に、以下の条件のいずれかを満たす企業をいいます。</p> <p>イ) 中国本土の企業 ロ) ほとんどの業務基盤が中国本土にある企業、または発行済株式の大部分を中国本土の企業が直接的または間接的に保有している企業 ハ) 収益の50%以上を中国本土から得ている企業</p> <p>二) 総資産の50%以上が中国本土にある企業</p> <p>(注) 投資に関する規制や環境の変化等によって、投資することが可能になった場合には、中国本土または中国本土以外で発行された人民元建ての中国関連発行体の社債や、人民元建ての中国の国債・金融債に投資することがあります。</p> <p>②ノン・デリバラブル・フォワード (NDF) 取引 人民元建て以外の有価証券に対して、当該通貨売り/人民元買いの取引（為替予約を行う場合もあります。）</p>	
ファンドの関係法人	運用会社	建銀国際アセット・マネジメント (建銀国際資産管理有限公司、CCB International Asset Management Limited)
	管理会社	BNY Fund Management (Cayman) Limited
ファンドの特徴	<p>①中国の債券等に投資し、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②人民元建て以外の中国債券等についてはノン・デリバラブル・フォワード (NDF) 取引等を行います。人民元建て中国債券に投資できる場合は、投資する可能性もあります。</p> <p>③市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
手数料等	申込手数料	かかりません。
	解約手数料	かかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.75%
	その他の費用等	<p>①トラスティー兼管理事務代行会社報酬： 年率0.12%（ただし、年間最低7万米ドル）+年6,000米ドル</p> <p>②保管会社報酬： 純資産総額に応じて一定率。ただし、月額最低1,500米ドル。</p> <p>③監査費用： 年22,000米ドル</p> <p>④当初設定費用： 12万米ドル以上（当初15ヵ月で償却）</p> <p>⑤その他費用： ケイマン登録費用（年間3,048米ドル）、ガバメント・フィー、サービス・フィー等</p>
決算日	年1回、原則として毎年12月31日	

<参考情報>CCBI チャイナ・バリュー・ボンド・ファンドの組入資産の明細（2011年10月末現在）

発行体	業種	クーポン	償還日	通貨	組入比率
Zijin Mining Group Co., Ltd.	鉱業	4.25%	2016/06/30	米ドル	9.3%
China Metallurgical Group Corp.	金属製品・加工	4.875%	2016/07/29	米ドル	9.1%
CNOOC Limited	エネルギー	4.25%	2021/01/26	米ドル	8.6%
Hongkong Electric Holdings Limited	公益	4.25%	2020/12/14	米ドル	8.3%
China Resources Land Limited	不動産	4.625%	2016/05/19	米ドル	8.0%
China Shanshui Cement Group	建設資材	8.5%	2016/05/25	米ドル	7.0%
Renhe Commercial Holdings	不動産	11.75%	2015/05/18	米ドル	6.5%
CITIC Resources Holdings Limited	商品	6.75%	2014/05/15	米ドル	6.4%
Bank of China Hong Kong Limited	銀行	5.55%	2020/02/11	米ドル	6.3%
Hutchison Whampoa Limited	複合	6.5%	2013/02/13	米ドル	4.3%
Fufeng Group Limited	化学	7.625%	2016/04/13	米ドル	1.8%
CLP Holdings Limited	公益	4.75%	2021/07/12	米ドル	1.7%

(注1) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。

(注2) 上記の業種は建銀国際アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。